

## 中国銀行不良債権の行方

獨協大学 童 適平

中国経済成長鈍化の中で、注目されたのは過剰生産能力の問題と政府、企業と家計の債務上昇の問題である。これは中国経済における異常に高い投資比率の当然の帰結であることは言うまでもない。問題はどこまで発展し、金融危機あるいは経済危機につながるかである。本文は過剰生産能力問題と政府、企業と家計の債務上昇問題のもう一つの側面である銀行不良債権<sup>1</sup>に焦点を当てて、その現状、発生原因をフォローして、その行方を考えてみたい。

銀行不良債権について、最も権威的な資料は中国政府銀行業監督管理委員会が公表した銀行業金融機関不良債権情況表（2010年～）と商業銀行不良債権情況表（2003年～）である。上記の資料によれば、商業銀行の不良債権比率は2008年から急低下したが、2015年からまた上昇傾向にある。その原因を探りたい。当然、この中国政府資料に対して、国内外にも多くの異見が存在する。

（大型）商業銀行の株式市場上場に伴い、財政による不良債権の処理と資産規模の拡大は2008年から商業銀行不良債権比率急低下の主な原因であるが、中国政府のインフラ投資拡大、特に2009年金融危機以降、地方政府が主導する融資プラットフォームによるインフラ投資とこれと絡んだ不動産投資、国有企業を中心とする過剰な設備投資および“住宅ブーム”による家計の住宅投資、そして、この空前の“投資ブーム”を支える銀行貸出および金融政策の緩和などの諸要因が累積した結果は2015年から銀行業金融機関不良債権比率上昇の原因となる。

この不良債権比率データは正確如何をとにかくとして、今後の経済成長率および不良債権比率上昇スピードなどから考えて、この銀行不良債権問題をおろそかにしては行かない。しかし、この銀行不良債権形成の原因を考えてみたら、選択できる金融政策が意外に制約されていることが分かる。

過剰生産能力の解消も、政府、企業と家計の債務上昇抑制も、金融政策の引き締めが必要である。不動産市場は価格高騰と過剰在庫の両面性を持つため、金融政策のスタンスが悩ましいディレンマに陥るが、不動産開発の規模と諸指標からみた不動産の価格から考えれば、金融政策の引き締めも妥当だろうと思う。しかし、金融政策を引き締めれば、経済成長率（2010年から2020年までの所得倍増目標）と雇用（社会安定目標）の目標は泡に啖ってしまう可能性が非常に高い。それより前に、“土地財政”を頼りにする地方政府の債務及び銀行融資により延命する企業の債務は現実の問題になり、中国経済のハードランディングに導きかねない。となれば、過剰生産能力の適度の解消と政府、企業と家計の債務上昇の適度な抑制を前提条件に、金融政策の巧みな運営が求められるであろう。

---

<sup>1</sup> 問題の全容を把握するには金融機関全体の不良債権を取り上げるべきであるが、資料取得の制約上、中国銀行業監督管理委員会が管轄する銀行業金融機関だけにした。